記　載　例　等

記　載　例　個人開業した場合

（様式第４）

平成２６年１月２３日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

海外需要獲得型の場合は、「海外●-●-●●●●」となります。

変更後の情報を記載してください。

採択番号：地域1-2-3456
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階
補助事業者名：Café　そうぎょう
　　創業　太郎　　個人印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社・企業組合・協業組合設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③組織変更（株式会社化等） ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	（自宅住所） 〒730-1234 広島県広島市中区千田町1-2-3 創業　太郎	（店舗住所） 〒730-5678 広島県広島市中区千田町4-5-6 千田ビル１階 電話082-240-5678 Café　そうぎょう 創業　太郎 ※開業日:平成26年1月20日
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

開業届（写）を１部添付してください。
※税務署の受付印のあるもの

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
　（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、商業登記簿謄本、役員変更の官報公告等）

記　載　例　会社・企業組合・協業組合を設立した場合

（様式第４）

平成２６年１月２３日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

海外需要獲得型の場合は、「海外●-●-●●●●」となります。

変更後の情報を記載してください。

採択番号：地域1-2-3456
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階
補助事業者名：株式会社創業商事
　　代表取締役　創業　太郎　　代表印

（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社・企業組合・協業組合設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③組織変更（株式会社化等） ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	（自宅住所） 〒730-1234 広島県広島市中区千田町1-2-3 創業　太郎	（会社住所） 〒730-5678 広島県広島市中区千田町4-5-6 千田ビル１階 電話082-240-5678 株式会社創業商事 代表取締役　創業　太郎 ※会社設立日:平成26年1月20日
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

商業登記簿謄本、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（原本）を１部添付してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
　（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、商業登記簿謄本、役員変更の官報公告等）

記　載　例　第二創業で代表者を変更した場合

（様式第４）

平成２６年１月２３日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

変更後の情報を記載してください。

採択番号：**第ニ1-2-3456**
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：**広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階**
補助事業者名：**株式会社創業商事**
代表取締役　創業　一郎　代表印
（**変更後**の住所・補助事業者名でご記入ください。）

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社・企業組合・協業組合設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③組織変更（株式会社化等） ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	**（先代）** **代表取締役　創業　太郎**	**（後継者）** **代表取締役　創業　一郎** **※事業承継日:平成26年1月20日**
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

【個人の事業承継の場合】
① 先代の廃業届（写）
② 後継者の開業届（写）
※税務署の受付印のあるもの
を１部添付してください。

【会社の事業承継の場合】
履歴事項全部証明書（原本）を１部添付してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、商業登記簿謄本、役員変更の官報公告等）

記 載 例　経費の配分変更をしようとする場合

（様式第４）

平成２６年１月２３日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

採択番号：第ニ1-2-3456
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階
補助事業者名：株式会社創業商事
　　代表取締役　創業　一郎　印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

代表印

計 画 変 更 申 請 ・ 登 録 変 更 届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更	1.　創業事業費／⑦委託費 900,000－ 2.　販路開拓費／②広報費 300,000－	1.　創業事業費／⑦委託費 700,000－ （理由：HP制作費として90万円を見込んでいたが、見積の結果、70万円で済むこととなったため、20万円の減額を申請したい。） 2.　販路開拓費／②広報費 500,000－ （理由：パンフレット印刷費として30万円を予定していたが、在庫がなくなったため、増刷費として20万円の増額を申請したい。）
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

【注意事項】
「創業事業費」と「販路開拓費」の相互間で補助対象経費のいずれかの低い方の２０％を超えて流用を行う場合など、経費の配分を変更しようとするときは、速やかに変更申請（様式第４）を提出し、その承認を受けなければなりません。
「補助金事務取扱説明書（第二版）」P7に記載されている「② 経費明細の変更について」をご確認いただくとともに、**必ず事務局へ事前にご相談ください**。

変更後の「申請事業の経費明細（様式第２・別紙）」を１部添付してください。
※変更理由が枠内に記載しきれない場合は、別添資料を添えて提出してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、商業登記簿謄本、役員変更の官報公告等）

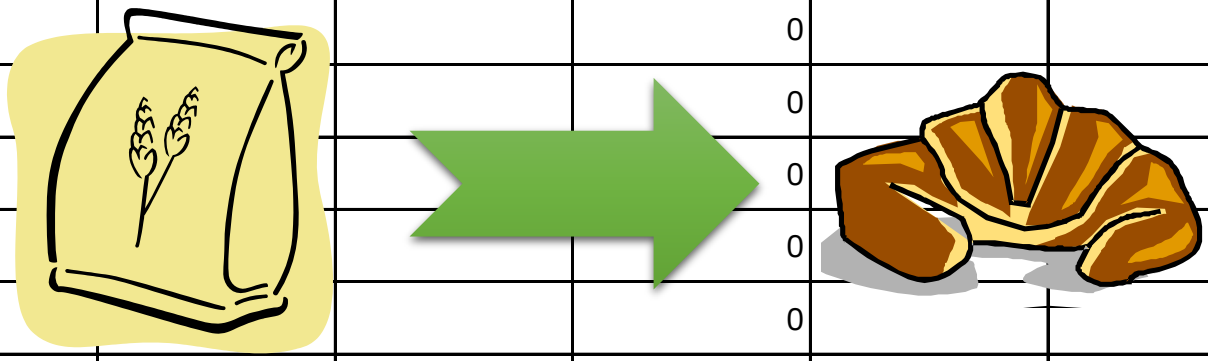
原材料受払簿

見　本

【原材料費】

原材料名	小麦粉	単位	kg

年月日	購入量	使用量	在庫量	扱い者	備考
平成26年2月3日	30		30	創業　太郎	㈱ABC商事より購入
平成26年2月10日		10	20	創業　太郎	試供品のクロワッサン50個作成
平成26年2月17日		10	10	創業　太郎	試供品のあんぱん50個作成
平成26年2月24日		10	0	創業　太郎	試供品のフランスパン50本作成
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
合計	30	30	0		



※原材料名ごとに作成すること。

※年月日には納品・使用年月日を記載すること。

試供品・サンプル品受払簿

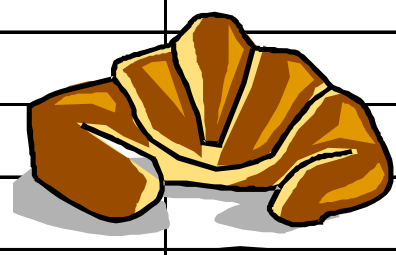
見　本

【原材料費】

品名	クロワッサン	単位	個

原材料から試供品・サンプル品を製作した場合

年月日	配布先	作成個数	配布個数	在庫個数	扱い者	備考
平成26年2月10日		50		50	創業　太郎	
平成26年2月10日	来店者		25	25	創業　太郎	
平成26年2月10日	駅前通行者		25	0	創業　太郎	○○駅前で配布
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		50	50	0		



※試供品・サンプル品ごとに作成すること。

※年月日には作成・配布年月日を記載すること。

試供品・サンプル品受払簿

見　本

試供品・サンプル品を
購入した場合

【原材料費】

品名	サンプル用いちごジャム	単位	個

年月日	購入・配布先	購入個数	配布個数	在庫個数	扱い者	備考
平成26年2月10日	㈱ABC食品	50		50	創業　太郎	
平成26年2月10日	来店者		25	25	創業　太郎	
平成26年2月10日	駅前通行者		25	0	創業　太郎	○○駅前で配布
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		50	50	0		

※試供品・サンプル品ごとに作成すること。

※年月日には納品・配布年月日を記載すること。

パンフレット・チラシ等配布先一覧

見　本

【広　報　費】

品名	チラシ	単位	部

年月日	納品・配布先	納品数	配布数	在庫数	扱い者	備考
平成26年3月10日	㈱ABC印刷	1,000		1,000	創業　太郎	
平成26年3月	来店者		100	900	創業　太郎	
平成26年3月	駅前通行者		100	800	創業　太郎	○○駅前で配布
平成26年3月	ABCコミュニティー新聞折込		300	500	創業　太郎	3月8日号折込
平成26年4月	来店者		100	400	創業　太郎	
平成26年4月	駅前通行者		100	300	創業　太郎	○○駅前で配布
平成26年4月	ABCコミュニティー新聞折込		300	0	創業　太郎	4月12日号折込
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		1,000	1,000	0		

※パンフレット・チラシ等ごとに作成すること。

※年月日には納品・配布年月日を記載すること。

（様式第８・別紙６）

記入例

（地域需要創造型等起業・創業促進事業）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（兼取得財産等明細書）

補助事業者名

事業実施責任者　　印

区分（注２）	財　産　名	規格（型式）	単位	数量（注３）	単価（円）	金額（円）（注１）	取得年月日（注４）	保管場所	備　　考
（ハ）	内装工事	—	式	1	800,000	800,000	H25年11月30日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	木工事	—	式	1	600,000	600,000	H25年11月30日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	電気設備工事	—	式	1	505,000	505,000	H25年11月30日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年

内装工事の場合の記入例

（注１）対象となる取得財産等は、**取得価格又は効用の増加価格が５０万円（消費税抜き）以上の財産**とする。

（注２）財産名の区分は、（イ）構築物（ロ）機械装置・工具器具（ハ）その他

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注５）用紙のサイズは、Ａ４とする。

（任意様式）

記入例

（地域需要創造型等起業・創業促進事業）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（兼取得財産等明細書）

50万円未満の取得資産管理簿　の例

事業者名

事業実施責任者　　印

（事業テーマ：　　）

区分（注２）	財　産　名/整理No.	規格（型式）	単位	数量（注３）	単価（円）	金額（円）（注１）	取得年月日（注４）	保管場所	備　考
（ハ）	雑工事	—	式	1	200,000	200,000	H25年11月30日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	給排水設備工事	—	式	1	450,000	450,000	H25年11月30日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年

内装工事の場合の記入例

（注１）対象となる取得財産等は、補助対象とした**取得価格又は効用の増加価格が５０万円（消費税抜き）未満の財産**とする。

（注２）経理処理上の財産名の区分は、（イ）器具備品（ロ）消耗品（10万円未満の有形資産）（ハ）その他

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注５）用紙のサイズは、Ａ４とする。

納 品 書

発注内容と適合することを確認した。
平成○○年○月○○日

創 業 太 郎 ㊞

納品物が発注した内容と適合するかどうか確認（検収）し、検収を行った際は、検収日を記載し、検収担当者が押印してください。（納品書の空いたスペースで結構ですので、例示のように記載・押印してください。）